

ご相談はお気軽にお寄せください
こんにちは!日本共産党の

大名みえ子です

2011年7月8日 No.194

〒319-1112

東海村村松2401-2

oona-toukai@ktf.biglobe.ne.jp

電話・ファックス 029-284-0761

議会全員協議会
6月15日 開会

村独持施策継続の保障見えない 清掃センターおよび消防の広域化に関する状況説明

村清掃センターおよび村消防業務は、2012年度(平成24年)4月からひたちなか市と広域化し、ひたちなか・東海一部事務組合(常陸海浜広域斎場を運営している事務組合)によりすすめる方向で、話し合いが進められてきました。住民への説明、合意を得るなどのとりくみが不十分なままですが、議会への説明がありましたので、一部ご報告いたします。

消防本部 現状:(説明の抜粋) 本村は、日本初の原子力研究所が誘致され、関連施設が次々に進出し、…原子力史の歩みとともに飛躍的な発展を遂げてきた。2009年にJ-PARKが稼働するなど、最先端科学研究の先進地として、世界中の注目が集まっている。…東海村消防本部は、1964(昭39)年の常備消防創設以来、単独消防本部として体制の充実を図ってきた。

課題:(説明の抜粋) 本村の2010(H22)年の救急件数は1133件で、2009年に比して102件の増となっている。高齢社会において、今後も救急需要は高い水準にあると想定されることから効果的な対策が求められている。

今後、救命率の向上を図るためには、メディカルコントロール体制の充実強化や、救急講習の充実及び受講の促進等バイスタンダーの育成や、救急救命士の継続的養成、実働救急救命士の確保など求められている。

広域化で心配されるのは:

上記課題は、単独消防で十分行えます。むしろ本村消防の大変きめ細かい活動が、広域後はできなくなってしまいます。さしあたって危惧される点を書き出します。

①現場に到着するまでの時間が、現在より遅くなる件数が増える可能性が高くなります。

②村消防が現在行っている「東海村特定在宅療法者等に関する登録制度」の継続が、困難になることが考えられます。

③ひたちなか・東海で1つの消防本部ですから、仮にひたちなか地域から東海病院への搬送と東海地域からの搬送が重なった場合、東海地域の受け入れは困難ということも考えられます。

④東海村にある消防署から出動した救急車が水戸方面の病院に搬送し、東海村に戻らない時点でひたちなか地域で発生した救急の出動要請が出されれば、またその場からの出動となり、東海村に一時救急車不在ということも考えられます。

行革ではなく本質的な住民との協働をどうめざすかが大切

国の指導は「行政になるべく金をかけない」、行政職員を減らす、「住民は、自分のことは自分で責任を負う」を強調しています。そして行政を行うための納税額は増える一方です。その上「金が無いのだから住民は我慢をしボランティアで行政に協力すべき」、これこそ美德とばかりに、行政が本来の役割を放棄するようなことがあっては困ります。

税の有効活用と同時に行政の本質的役割発揮のもと行政と住民の協力関係、その上でのボランティア活動というなら本来の行政と住民の協働ということになるのではないのでしょうか。

(広域化後の方向、説明)

消防本部の位置及び名称

- ・現在のひたちなか市消防本部(ひたちなか市笹野町2-8-1)が新しい消防本部となる。
- ・名称は、「ひたちなか・東海広域事務組合消防本部」

組織

1市1村、面積136.55Kmを管轄し、職員定数217名、1本部5課4署を配置

基本理念

- ①円滑な組織運営と市村との緊密な連携ができる組織
- ②消防力の強化と、地域の実情に応じたきめ細かな住民サービスができる組織
- ③職員が将来展望を共有し、一丸となって住民の信頼と期待に応えられる組織

消防車両・資機材の配置

両消防本部が配置する消防車両・資機材については、市村間での配置の入れ替え、種類の変更、台数の増減は当面の間行わないものとする。

原発ゼロへ2万人

7・2緊急行動に参加 東京・明治公園



公園が人、人、人でうめつくされ、実行委員会発表は2万人以上。東京電力福島第1原発の事故後、最大級の集会となりました。私は、茨城県原発を考える会のみなさんとともに参加しました。

福島からの発言にみな胸打たれ、一日も早い収束を願いました。